

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第200期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 田 豪

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中 尾 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川 上 貢 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	62,894	60,556	83,463
経常利益	百万円	15,767	13,674	19,390
四半期純利益	百万円	9,778	9,093	
当期純利益	百万円			11,520
四半期包括利益	百万円	18,947	34,481	
包括利益	百万円			15,102
純資産額	百万円	298,636	332,768	297,198
総資産額	百万円	5,059,439	5,298,628	5,072,120
1株当たり四半期純利益金額	円	38.54	35.84	
1株当たり当期純利益金額	円			45.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	38.50	35.80	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			45.36
自己資本比率	%	5.75	6.12	5.70

		平成25年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	平成26年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.69	11.45

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの低下を背景に個人消費などに弱さが見られましたが、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましても、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあり、回復していくことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては回復を続けており、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動の影響も和らぎつつあります。今後につきましても、海外経済や為替動向、消費者マインドの低下などに留意する必要がありますが、堅調に推移している輸出や一段と増加している設備投資、さらに政府が取り組む地方創生の実現などを背景に、引き続き景気回復に向かうことが期待されます。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,392億円増加し、4兆5,555億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ496億円増加し、2兆7,551億円となりました。

また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ351億円増加し、2兆806億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ23億38百万円減少し、605億56百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損やリース子会社の割賦原価等のその他業務費用が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ2億45百万円減少し、468億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ20億93百万円減少し、136億74百万円となりました。また、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億85百万円減少し、90億93百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第3四半期連結累計期間に比べ155億33百万円増加し、344億81百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比17億29百万円減少して518億18百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比20億69百万円減少して125億73百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比5億6百万円減少して66億33百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比24百万円減少して3億69百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億52百万円減少して33億79百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比30百万円増加して7億73百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比11億83百万円減少して330億87百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比84百万円減少して20億25百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比12億68百万円減少して351億13百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比6億42百万円増加して53億98百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比4百万円増加して58百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比6億47百万円増加して54億56百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億15百万円減少して36億76百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比7億15百万円増加して13億20百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比横ばいの49億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	34,271	2,110		36,381
	当第3四半期連結累計期間	33,087	2,025		35,113
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	37,674	2,416	130	39,961
	当第3四半期連結累計期間	36,377	2,472	74	38,776
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,403	306	130	3,579
	当第3四半期連結累計期間	3,290	447	74	3,663
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,755	53		4,809
	当第3四半期連結累計期間	5,398	58		5,456
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,434	97		7,531
	当第3四半期連結累計期間	8,349	107		8,456
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,679	43		2,722
	当第3四半期連結累計期間	2,950	49		3,000
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,392	604		4,996
	当第3四半期連結累計期間	3,676	1,320		4,996
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,829	824	8	11,646
	当第3四半期連結累計期間	9,535	1,434		10,970
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,437	220	8	6,650
	当第3四半期連結累計期間	5,858	114		5,973

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円）を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比9億24百万円増加して84億56百万円となりました。このうち国内業務部門においては、預金・貸出業務を中心に前第3四半期連結累計期間比9億14百万円増加して83億49百万円、国際業務部門においては、前第3四半期連結累計期間比10百万円増加して1億7百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第3四半期連結累計期間比2億71百万円増加して29億50百万円、国際業務部門で前第3四半期連結累計期間比6百万円増加して49百万円、合計で前第3四半期連結累計期間比2億77百万円増加して30億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,434	97	7,531
	当第3四半期連結累計期間	8,349	107	8,456
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,720		1,720
	当第3四半期連結累計期間	2,288		2,288
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,490	84	2,574
	当第3四半期連結累計期間	2,452	85	2,538
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	755		755
	当第3四半期連結累計期間	852		852
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	228		228
	当第3四半期連結累計期間	200		200
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	144		144
	当第3四半期連結累計期間	145		145
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	73	12	86
	当第3四半期連結累計期間	84	21	106
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,679	43	2,722
	当第3四半期連結累計期間	2,950	49	3,000
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	435	42	478
	当第3四半期連結累計期間	428	49	477

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,215,729	17,269	4,232,999
	当第3四半期連結会計期間	4,362,026	17,547	4,379,573
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,129,018		2,129,018
	当第3四半期連結会計期間	2,230,988		2,230,988
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,076,576		2,076,576
	当第3四半期連結会計期間	2,120,642		2,120,642
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,134	17,269	27,403
	当第3四半期連結会計期間	10,395	17,547	27,942
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	180,592		180,592
	当第3四半期連結会計期間	176,005		176,005
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,396,322	17,269	4,413,592
	当第3四半期連結会計期間	4,538,031	17,547	4,555,579

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,674,964	100.00	2,755,100	100.00
製造業	441,422	16.50	394,711	14.33
農業, 林業	6,996	0.26	6,985	0.25
漁業	3,694	0.14	3,452	0.13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,345	0.16	4,724	0.17
建設業	105,204	3.93	104,490	3.79
電気・ガス・熱供給・水道業	49,408	1.85	49,910	1.81
情報通信業	15,953	0.60	19,395	0.70
運輸業, 郵便業	99,942	3.74	98,909	3.59
卸売業, 小売業	304,771	11.39	292,243	10.61
金融業, 保険業	172,368	6.44	213,302	7.74
不動産業, 物品賃貸業	304,573	11.39	329,091	11.95
学術研究, 専門・技術サービス業	13,598	0.51	13,382	0.49
宿泊業	17,355	0.65	18,157	0.66
飲食業	15,255	0.57	15,816	0.57
生活関連サービス業, 娯楽業	22,496	0.84	23,346	0.85
教育, 学習支援業	8,680	0.33	8,341	0.30
医療・福祉	100,340	3.75	101,722	3.69
その他のサービス	35,835	1.34	37,091	1.35
国・地方公共団体	261,925	9.79	248,536	9.02
その他	690,793	25.82	771,489	28.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,674,964		2,755,100	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当行では、平成25年4月から、中期経営計画『進化への羅針盤 2015』に取り組んでおります。この計画では、中長期的に予想される人口減少や少子高齢化といった社会構造の変化を見据えたうえで、7つの基本戦略を掲げ、「地域で絶対的な信頼を得て、健全・堅固な経営体質のもと、地域とともに成長・発展するエクセレントリージョナルバンク」をめざしております。

その実現に向けて、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮し、地域の持続的発展に貢献する所存です。また、地域振興に寄与する取組みに積極的に参画することで、魅力ある地域資源を掘り起こし、地域経済の活性化をはかってまいります。一方、海外事業を展開されるお客さまに対しましては、的確な情報提供や現地サポートを行いますとともに、さらなる海外ネットワークの拡充と人材育成に努め、「アジアに強い百五銀行」をめざします。また、業務の再構築（BPR）によりローコストオペレーションを実現し、厳しい経営環境にも耐えられる強固な経営体質の構築をはかります。さらに、お客さまのご意見やご要望を、商品・サービスの改善に反映させることで、より一層サービス品質の向上に努めます。

CSR（企業の社会的責任）活動につきましては、『百五の森』の植樹や運営管理といった環境保全活動のほか、金融教育やスポーツ・文化振興支援などの活動を充実いたします。

新本館ビル2棟の建設につきましては、本年中の竣工をめざし、その進捗管理には万全を期しております。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかってまいります。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	知立 寮・社宅	愛知県 知立市	新設	銀行業	寮・社宅	862	894	平成26年4月
当行	岡崎支店	愛知県 岡崎市	新築	銀行業	店舗	993	617	平成26年10月
当行	海山支店	三重県 北牟婁郡 紀北町	新築	銀行業	店舗	872	419	平成26年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,119,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		254,119		20,000		7,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,604,000	252,604	
単元未満株式	普通株式 1,107,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		252,604	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	408,000		408,000	0.16
計		408,000		408,000	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,924	291,554
コールローン及び買入手形	15,828	11,874
買入金銭債権	20,438	18,194
商品有価証券	24	29
金銭の信託	3,000	2,991
有価証券	2,045,481	2,080,653
貸出金	¹ 2,705,413	¹ 2,755,100
外国為替	2,849	4,313
リース債権及びリース投資資産	¹ 13,970	¹ 14,305
その他資産	¹ 24,653	¹ 35,729
有形固定資産	36,259	40,955
無形固定資産	2,944	2,646
退職給付に係る資産	23,634	26,699
繰延税金資産	854	788
支払承諾見返	30,584	35,298
貸倒引当金	23,741	22,506
資産の部合計	5,072,120	5,298,628
負債の部		
預金	4,230,272	4,379,573
譲渡性預金	186,036	176,005
コールマネー及び売渡手形	133,034	108,128
債券貸借取引受入担保金	27,058	70,195
借入金	58,851	69,071
外国為替	67	104
社債	15,000	15,000
その他負債	49,057	53,845
賞与引当金	202	103
退職給付に係る負債	7,023	4,724
役員退職慰労引当金	77	79
睡眠預金払戻損失引当金	819	876
ポイント引当金	255	280
偶発損失引当金	533	548
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32,981	48,959
再評価に係る繰延税金負債	3,066	3,064
支払承諾	30,584	35,298
負債の部合計	4,774,922	4,965,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	183,316	193,485
自己株式	151	151
株主資本合計	210,722	220,892
その他有価証券評価差額金	74,410	101,783
繰延ヘッジ損益	1,980	3,892
土地再評価差額金	3,980	3,976
退職給付に係る調整累計額	2,409	2,001
その他の包括利益累計額合計	78,819	103,868
新株予約権	73	94
少数株主持分	7,582	7,913
純資産の部合計	297,198	332,768
負債及び純資産の部合計	5,072,120	5,298,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	62,894	60,556
資金運用収益	39,961	38,776
(うち貸出金利息)	25,677	25,171
(うち有価証券利息配当金)	14,054	13,398
役務取引等収益	7,531	8,456
その他業務収益	11,646	10,970
その他経常収益	3,754	¹ 2,352
経常費用	47,126	46,881
資金調達費用	3,582	3,665
(うち預金利息)	2,133	1,938
役務取引等費用	2,722	3,000
その他業務費用	6,650	5,973
営業経費	33,645	33,773
その他経常費用	² 526	468
経常利益	15,767	13,674
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	558	59
固定資産処分損	161	59
減損損失	397	-
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,208	13,615
法人税、住民税及び事業税	4,430	3,051
法人税等調整額	722	1,143
法人税等合計	5,153	4,195
少数株主損益調整前四半期純利益	10,055	9,419
少数株主利益	276	326
四半期純利益	9,778	9,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,055	9,419
その他の包括利益	8,892	25,061
其他有価証券評価差額金	7,615	27,381
繰延ヘッジ損益	1,276	1,912
退職給付に係る調整額	-	407
四半期包括利益	18,947	34,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,653	34,146
少数株主に係る四半期包括利益	294	335

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,437百万円増加し、退職給付に係る負債が2,340百万円減少し、利益剰余金が3,102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金等のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	2,371百万円	2,955百万円
延滞債権額	61,697百万円	56,675百万円
3カ月以上延滞債権額	25百万円	30百万円
貸出条件緩和債権額	10,587百万円	9,494百万円
合計額	74,682百万円	69,156百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	112百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	286百万円	百万円
株式等償却	72百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,236百万円	2,147百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他 利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	その他 利益剰余金

(注) 平成25年11月11日取締役会決議の1株当たり配当額のうち50銭は創立135周年記念配当であります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,014	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	その他 利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,014	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当行は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が3,102百万円増加し、会計方針の変更を反映した当期首残高は186,418百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,299	6,806	60,105	2,788	62,894		62,894
セグメント間の内部経常収益	248	333	581	743	1,324	1,324	
計	53,547	7,139	60,687	3,532	64,219	1,324	62,894
セグメント利益	14,643	393	15,036	742	15,778	11	15,767

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,635	6,316	57,951	2,604	60,556		60,556
セグメント間の内部経常収益	182	317	500	775	1,275	1,275	
計	51,818	6,633	58,451	3,379	61,831	1,275	60,556
セグメント利益	12,573	369	12,942	773	13,715	41	13,674

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,462	125,999	78,537
債券	1,641,330	1,673,000	31,670
国債	729,762	749,638	19,875
地方債	267,688	273,460	5,771
短期社債			
社債	643,879	649,902	6,022
その他	253,145	255,634	2,488
合計	1,941,937	2,054,634	112,697

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	50,137	155,739	105,602
債券	1,585,378	1,626,747	41,369
国債	732,099	759,683	27,584
地方債	273,615	280,345	6,729
短期社債			
社債	579,663	586,719	7,055
その他	297,829	306,219	8,389
合計	1,933,345	2,088,707	155,361

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、70百万円(うち、株式70百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	6,310	3	3
合 計			3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	19,935	115	115
合 計			115	115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	82,251	61	61
	為替予約	1,671	8	8
	通貨オプション			
	その他			
合 計			52	52

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	151,514	710	710
	為替予約	19,887	200	200
	通貨オプション	740		1
	その他			
合 計			911	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	38.54	35.84
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	9,778	9,093
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,778	9,093
普通株式の期中平均株式数	千株	253,734	253,707
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	38.50	35.80
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	207	252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月10日開催の取締役会において、第200期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,014百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	千	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川		勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。